

第4期熊本県教育振興基本計画 基本的方向性の取組一覧（知事部局・警察本部）

【基本的方向性1】家庭・地域の教育力向上

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
2 地域の教育力の向上	・「放課後子供教室」の実施と「放課後児童クラブ」との連携	○ 配慮を要する子どもや保護者に対するよりよいコミュニケーション方法を学ぶことにより、関係者の資質向上を目的とした研修会を開催した。	健康福祉部	子ども未来課
	・くまもと子育て応援プロジェクトの開催など、子育て親子の交流の場の提供	○ 例年体験イベント等を開催。R7年度は11月29日にハイブリッド形式(会場とYouTubeオンライン配信の併用)で開催し、会場では親子計44名が参加した。 ○ ママ界のエンターテイナーパブリーたまみさんによるミニコンサートや育児相談コーナー、くまもとコラボした体操等を実施した。イベント動画は令和7年12月8日から令和8年3月19日までアーカイブ配信を実施した。	健康福祉部	子ども未来課
	・被虐待児童とその家族への総合的な支援	○ 市町村のこども家庭センター設置に向けた支援を行い、令和8年4月時点で全45市町村に設置された。併せて、「市町村 - 児童家庭支援センター - 児童相談所」の連携による三層構造の児童相談体制を強化し、児童虐待の未然防止と早期対応に取り組んだ。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
	・子育てを応援する事業所等の登録募集の実施	○ 子育てを応援する企業、店舗等を「子育て応援の店」として募集・登録し、その活動を広報、支援した [R7年度実績] ・新規登録数37件	健康福祉部	子ども未来課
		○ 子育て従業員を応援する事業所等(子育て従業員応援団)の登録募集を行い、その活動を支援した(令和7年度新規登録数3件)。	商工労働部	労働雇用創生課

【基本的方向性2】安全・安心に過ごせる学校づくり

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
4 人権教育の充実	熊本県私立中学校高等学校協会に組織されている推進協議会が行う研修事業への支援による私立中学・高等学校における人権同和教育の推進	○ 私立高等学校人権同和教育主担者補助 私立高等学校に対し、人権同和教育主担者配置に係る費用(人件費・活動費)の一部を補助した。	総務部	私学振興課
5 いじめへの対応	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの学校や教育事務所等への配置による学校支援体制の充実	○ いじめや不登校の課題を抱える私立中学・高等学校の生徒(世帯)及び学校(教職員)の問題を解決するために、スクールソーシャルワーカーを活用する私立中学・高等学校を支援(支援件数 延べ924件)(再掲:取組6)	総務部	私学振興課
	・教育相談体制の更なる充実	○ 熊本県学校・警察相互連絡制度に基づき、警察職員がいじめ等に対する助言を行うなど、学校等関係機関と連携して対応した。 ○ 少年相談電話「肥後っ子テレホン」等において、児童生徒、保護者等からのいじめに関する相談50件に対応した。	警察本部	生活安全企画課
6 不登校への対応	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの学校や教育事務所等への配置による学校支援体制の充実	○ いじめや不登校の課題を抱える私立中学・高等学校の生徒(世帯)及び学校(教職員)の問題を解決するために、スクールソーシャルワーカーを活用する私立中学・高等学校を支援(支援件数 延べ924件)(再掲:取組5)	総務部	私学振興課

【基本的方向性2】安全・安心に過ごせる学校づくり

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
7 学校の防災・安全対策の推進		県内の学校等において、肥後っ子サポート教室を約450回(非行防止教室約320回、薬物乱用防止教室約90回、保護者教室約40回)実施した。	警察本部	生活安全企画課
	・「性に関する指導に係る講演会」や「思春期保健教育講演会」等の実施	サイバー防犯ボランティアと連携し、県内の小学校、中学校、支援学校の生徒及び教職員に対するSNSの危険性等に関する講話を4回実施した。	警察本部	サイバー犯罪対策課
		- 正しい性の知識の普及を図るため、高校生を対象とする思春期保健教育講演会を実施した(27校)。 - 県内の高校スマートフォン等のアプリを活用し、思春期相談窓口の周知を行った。	健康福祉部	子ども未来課
	・防災教育に関する手引等を活用した授業及び、緊急地震速報やスモークの活用、在校時間だけでなく登下校時に計画、保護者への引き渡しなど、地域と連携し、様々な状況を想定した実践的な避難訓練の推進	- 学校教諭等がマイタイムラインを活用した防災教育の実施や、各学校での実践的な避難訓練等を実施できるよう、研修会(講義、ワークショップ)を1回開催。(受講者数:27人) - 小中学生の防災意識醸成のため、熊本県防災センター展示・学習室等で、段ボールベッドの組立て等の避難所での生活を想定した実践的な内容を含む、親子参加型のイベントを3回開催。(受講者数:134人) - 防災に係る取組みの普及啓発のため、県の広報誌、テレビ、ラジオ等の情報媒体を活用した広報活動等を実施。	知事公室	防災推進課(R7:危機管理防災課)
	・「緑の流域治水」の推進及び周知啓発	「緑の流域治水」の理解及び防災意識の向上を目的として、球磨川流域市町村の小中高生を対象に、計10校(約920名)で「緑の流域治水」に関する出前授業を実施。 「緑の流域治水」や防災意識の向上を図る目的で制作した動画の視聴を、小中高生に依頼。動画視聴後のアンケート結果では、約8割から「分かりやすかった」との回答を得られ、緑の流域治水の取組みについての理解の深まりや、防災意識の向上に繋がった。	企画振興部	球磨川流域復興局
	・登下校防犯プランに基づく登下校時の安全の確保に向けた対策の充実	- 交通安全アドバイザー、県警こども見守り訪問隊と連携し、未就学児、小学生、中学生及び高校生を対象とした交通安全教室(計約700回、約66,000人)や通学路における見守り活動等を実施した。 - 通学路における可搬式速度違反自動取締装置による取締り(28回)及び自転車指導(警告約8,000件)を実施した。 - 通学路交通安全プログラムに基づき、自治体、学校等関係機関と合同の通学路点検を行い、横断歩道(28か所)を設置するなど、交通環境を整備した。	警察本部	交通企画課
		- 学校対象の不審者対応訓練を約230回実施した。 - 学校対象の防犯講話を約130回実施した。	警察本部	生活安全企画課

【基本的方向性3】確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
9 豊かな心を育む教育の充実	地域の伝統文化に触れ、体験する機会の提供	- 伝承芸能に取り組む子どもたちの技術力の向上及び活動意欲を高めることを目的として、大津町生涯学習センターにて県内の箏を学ぶ小中高生約40名が参加し子どもたちの交流会(講師による技術指導や合同演奏)を実施した。 - 国内外の多くの人から関心を持ってもらうために本県の伝統文化や伝統工芸に関するパンフレットを英語・韓国語・中国語(簡体字、繁体字)で作成・配布し、情報発信を行った。	観光文化部	観光文化政策課

【基本的方向性3】確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
11 社会の変化に対応した教育の推進		- 県内の教育事務所及び山鹿市教育委員会から推薦された小学校の児童を対象に、熊本の宝である地下水の大切さを認識してもらうこと等を目的に、県職員による出前講座(「水の学校」)を実施し、環境保全の意識向上等に関する普及・啓発を行った。(11校、受講者数:348人) - また、熊本地域の幼児を対象に、水に親しみ、水に対する関心を高めること等を目的に、県職員による「水のお話し会」を実施し、節水についての意識を高めるための啓発を行った。(86施設、受講者数:2,014人) - 熊本市、菊池市(旧旭志村、旧泗水町)、宇土市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町の11市町村	環境生活部	環境立県推進課
	・熊本の宝である地下水の保全のための子供たちに向けた啓発活動	地下水保全の取組みを分かりやすく伝えるショート動画(1分30秒程度)を4本制作し、YouTube広告として発信した。(令和8年3月)	環境生活部	環境政策課
	・学校における関係機関と連携した消費者教育の実施	- 消費者被害の未然防止と自立した消費者の育成を行うため、地域の団体、高等学校等において、消費者団体や金融経済教育推進機構(J-FLEC)、ALL熊本金融経済教育プロジェクト等と連携し、出前講座を実施した。(80回実施、受講者6,777名) - 学校教育における消費者教育の推進を図るため、消費者教育を担う多様な関係者と学校のつなぎ役として連絡・調整を行う消費者教育コーディネーターを配置し、49校の大学、高等学校等を訪問して消費者教育の実施の働きかけを行うとともに、消費者教育に対するニーズの把握を行った。	環境生活部	消費生活課

【基本的方向性4】障がいや多様な教育的ニーズに応える

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
12 特別支援教育の充実	・特別支援学級担当指導力向上研修、通級指導教室担当者連絡会等、専門性向上のための研修を実施	各私立高等学校における校内委員会の実施や自主研修の実施といった特別支援教育体制の充実について、経常費補助を行った。(校内委員会実施校:19校)	総務部	私学振興課
	・就労支援ネットワーク会議による教育・福祉・労働等の関係機関と連携した就労支援の強化	- 障害者就業・生活支援センターを県内6箇所に設置し、障がい者の職業生活における自立を図るために、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関と連携し、就業面及び生活面における一体的支援を実施した。 【R7実績】 ・相談、支援件数:14,884件 ・一般事業所等への就職件数:290件	商工労働部	労働雇用創生課

【基本的方向性5】キャリア教育の充実とグローバル人材の育成

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
16 外国語教育、国際教育の充実	・中高生を対象とした「海外チャレンジ塾」の実施	- 将来の熊本を支えるグローバルな人材を育成するため、県内の中高生を対象に海外進学に必要な英語能力向上やグローバル人材に求められる能力養成のための講座や海外進学・留学の相談助言などに取り組む「海外チャレンジ塾」を実施。(海外進学コースで20人が受講、海外進学を目指す人材の育成を図るグローバル人材育成講座は34人が受講)。 「くまもとグローバルサポーター」として塾卒業生に県のグローバル未来留学フェアへ参加(5人)してもらい、卒業生による後輩育成支援に取り組んだ。	総務部	私学振興課
	・国際的な教育を提供する私立学校の支援	私立教育機関(各種学校)に対し、国際的な教育環境整備費に係る経費の一部を補助し、外国籍児童・生徒の受入れ環境整備を促進した。	総務部	私学振興課
17 ふるさとを愛する心の醸成	小中学校でオーケストラ、音楽劇、歌舞伎等の本物に触れる巡回公演を実施	- 県内全域における文化芸術鑑賞機会の促進及び実演芸術の振興を図るため、市町村ホールと連携し、県内各地で音楽や演劇、伝承芸能等の公演を実施した。(市町村ネットワーク事業令和7年度実績:9公演・総入場者数3,968人) - 地理的条件等によって劇場に来ることが困難な子どもたちに対し、市町村と共催して、小中学校や福祉施設などへ演奏家を派遣し、出前事業を実施した。(演奏家アウトリーチ事業令和7年度実績:10市町村53コマ・総入場者数1,582人)	観光文化部	観光文化政策課

【基本的方向性6】 魅力ある学校づくり

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
22 私立学校の特色ある振興	各私立高等学校の特色ある教育活動等の支援	各私立高等学校における魅力アップのための取組等の特別教育活動等に対し、経常費補助の加算を行った。(21校)	総務部	私学振興課

【基本的方向性7】 子供たちの学びを支える

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
23 貧困の連鎖を教育で断つ		- 私立の高等学校、専修学校高等課程等に在籍する生徒に対し、就学支援金を支給した。(16,222人、約43億円) - 私立高等学校の専攻科に在籍する生徒に対し、就学支援金を支給した。(247人、約7,200万円)	総務部	私学振興課
	・経済的理由により就学が困難な生徒の授業料等を減免する私立高校に対する補助	私立の就学支援金対象校(私立高等学校、専修学校高等課程等)に通う生活保護世帯及び住民税所得割非課税世帯に対して、奨学のための給付金(返還不要の給付金であり、教科書代や入学金など、授業料以外の教育関係費に充てるもの)を支給した。(約2,600人、約3億円)	総務部	私学振興課
	・育英資金の貸付、母子父子寡婦福祉資金貸付、国の「高等学校就学支援金」、「奨学のための給付金」の給付	私立高等学校及び専修学校高等課程に入学する生徒で、生活保護を受給する生徒に対する入学金の負担の軽減を図るため、入学金減免を行う県内の私立高等学校を設置する学校法人及び私立専修学校高等課程を設置する学校設置者に対し、補助金を交付した。(対象校11校(21人)、支給総額1,471,350円)	総務部	私学振興課
	・生活保護世帯・生活困窮世帯やひとり親家庭の子供等に対する学習支援	- 生活保護及び生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 [R7年度実績] ・213名(玉名市22名含む・熊本市除く) また、受験期にある生活困窮世帯等の子ども8名に対し、進学の実現できるよう学習支援の強化を行った。 - ひとり親世帯等の子ども達に対し、学習の場・安らぎの居場所等を提供する地域の学習教室を県内各地で実施した。併せて、学習教室の開始前に悩み相談ができる子どもカフェや横の繋がりを意識した交流会の実施により、子どもたちの自立ならびに夢の実現を図れるよう支援した。 [R7実績] 地域の学習教室:60教室379名利用、子どもカフェ:17教室延べ4,242名利用	健康福祉部	社会福祉課 子ども家庭福祉課
	・育英資金の貸付、母子父子寡婦福祉資金貸付、国の「奨学のための給付金」の給付	ひとり親世帯等のこどもの就学に必要な修学資金や就学支度資金等の貸付を実施し経済的な自立を支援した。 [R7実績] ・修学資金貸付件数 82件(高校、専修学校、高専、大学) ・就学支度資金貸付件数 38件	健康福祉部	子ども家庭福祉課

【基本的方向性8】 文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
28 文化に親しむ環境づくり	・県立美術館等における展覧会・巡回展等の充実や体験活動の推進	博物館ネットワークセンターで、県内の自然や文化に関する企画展を開催するとともに、県内各地で移動展示を行った(企画展示3回、移動展示4回)。	観光文化部	観光文化政策課
	・ホームページやSNSを活用した情報発信の指針	- 県内外で鞠智城キャラクター「ころう君」を使ったキャラバン隊による広報活動や「ころう君」によるX(旧Twitter)やYouTube配信を行い、全国的知名度の向上を図った。 - 令和7年度は、県内では新規ファン獲得のため、道の駅や幼保施設の訪問を中心に活動。YouTubeを活用した広報活動も行い、鞠智城やころう君をテーマにした動画配信を47回実施した。	土木部	都市計画課

【基本的方向性8】文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
29 文化財の保存・活用	地域の文化財を題材とした出前授業や体験活動、講座等の活用事業の推進	- 博物館ネットワークセンターで、収蔵資料や地域の文化財を題材とした出前授業や自然観察会、講座を実施した(出前授業・講師派遣35回、自然観察会8回、講座8講座)。 - 博物館ネットワークセンターでは、収蔵資料データベースをインターネット上で公開している(令和8年3月31日現在資料登録約56万点)。	観光文化部	観光文化政策課
31 競技スポーツの振興	大規模スポーツイベント等開催及び誘致への協力・支援	- 国際スポーツ大会開催の協力・支援に取り組み、スポーツに対する関心を高めた。 - 令和7年10月12日(日)にツール・ド・九州2025の熊本阿蘇ステージを開催。(観戦者数:約51,000人(パブリックビューイング含む)) - 令和7年11月11日(火)～16日(日)の6日間、熊本県立総合体育館でバドミントン国際大会「熊本マスタースジャパン」を開催。(観戦者数:19,308人)	観光文化部	スポーツ交流企画課
32 学習機会と学習成果活用の充実	県民カレッジ等における生涯学習プログラムの開発、学習機会の提供及び学習成果活用の仕組みづくり	- 熊本博物館の県市連携展示室において、博物館ネットワークセンターが収蔵する資料の展示を行うとともに、「県民活動紹介コーナー」を設けて、県民の自然に関する活動やその成果を発信した(年2回更新)。 - 生涯学習ボランティアのグループであるミュージアムパートナーズクラブが調査・研究・情報発信ができるよう活動支援を行った(9団体)。	観光文化部	観光文化政策課
		県内の各警察署管内において、各種交通安全教室(計約1,400回、約104,500人)を開催し、参加者の交通安全意識の高揚を図った。	警察本部	交通企画課

【基本的方向性9】災害からの復旧・復興

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
33 災害からの復旧・復興	・「熊本地震震災ミュージアム」の活用推進	- 回廊型フィールドミュージアム(中核拠点:県内2か所、地域の拠点:16か所、震災遺構:58か所)において、語り部や解説ガイドにより来訪者に対して平成28年熊本地震の教訓等を発信。 - 令和5年7月にオープンした中核拠点施設「KIOKU」には、令和7年度に約55,000人の見学者が来訪。(そのうち県内小中高生は約3,000人)	観光文化部	観光文化政策課
	・「防災・減災教育旅行プログラム」の活用推進	- 令和7年度(2025年度)のプログラム受講者数は、5,459人。 - 九州観光機構主催の7県合同素材説明会(東京、大阪、名古屋、岡山)で、旅行会社及び学校関係者に対しプログラムの紹介を行った。 - 日本修学旅行協会や全国修学旅行研究協会と連携し、首都圏の中学校・高等学校の校長等を招請し、プログラムの紹介を行った。	観光文化部	観光振興課

【基本的方向性10】子供からの意見聴取・対話

取組	主な施策	令和7年度(2025年度)の取組内容・成果	部局	担当課
34 子供からの意見聴取・対話	「こどもまんなか熊本・実現計画」及びこども施策の策定や、施策の評価等のための意見聴取	「こどもまんなか熊本・実現計画」R8具体施策編の改訂にあたり、こども未来創造会議(座談会型)において、こども・若者、子育て世代等の111人から、放課後児童クラブや病児・病後児保育の充実等について意見を聴取し、R8具体施策編への反映を行った。	健康福祉部	子ども未来課